

帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業

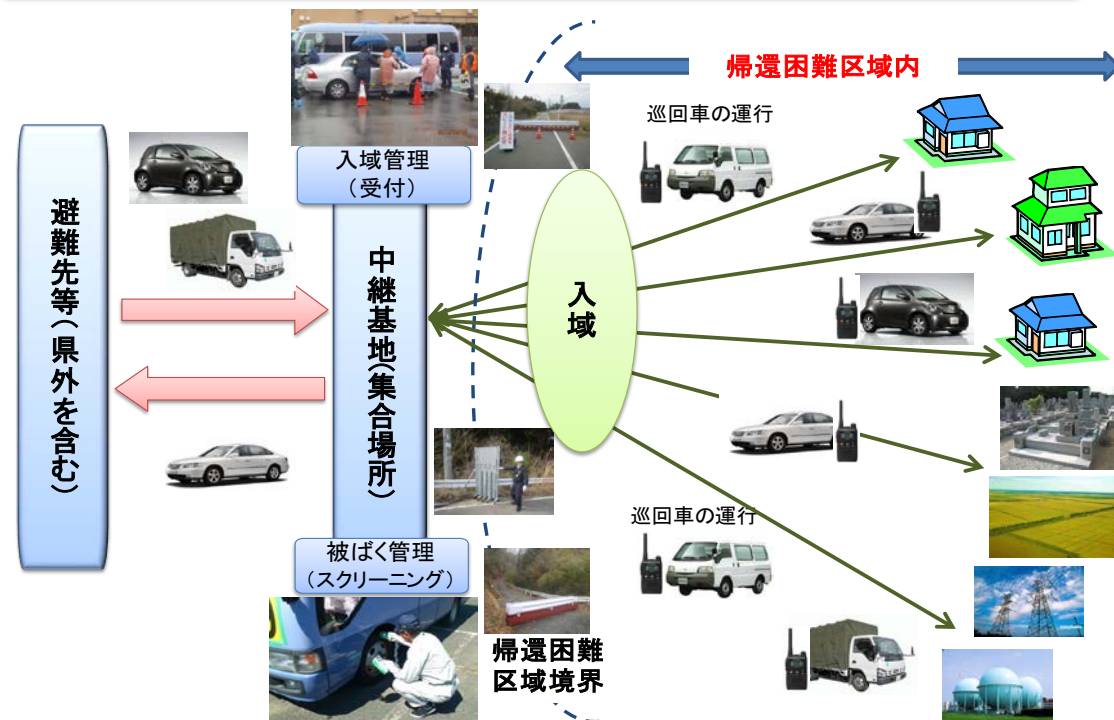
28年度予算額 (27年度予算額)
45.0億円 (40.0億円)

- 帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。
- また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。
- 本事業の実施により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。

帰還困難区域及び中継基地等



入域管理・被ばく管理



帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業

<①コールセンター>

- ・スケジュール公表
- ・受付(電話交換)
- ・名簿作成、通行証発行 等

スケジュール公表



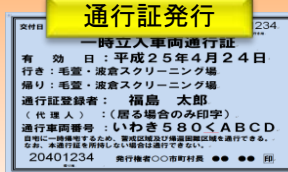
電話交換



名簿作成



通行証発行



<②事前準備>

- ・トランシーバー充電
- ・防護服の調達
- ・設備・機器のメンテナンス

トランシーバー充電



防護服調達



設備・機器の維持管理



<③受付等支援>

- ・バス立入用バスの運行
- ・巡回車両の運行
- ・車両の基地への案内
- ・受付、備品等の回収 等

巡回バス運行



巡回車運行



車両案内



受付



<④看護師派遣>

- ・スクリーニング場に看護師配置
- ・体調不良の住民への対応 等

看護師の配置



<⑤被ばく管理>

- ・車両スクリーニング・除染
- ・人のスクリーニング・除染
- ・設備、機器の管理 等

車両のスクリーニング・除染



人のスクリーニング・除染



排水処理設備の管理



スクリーニング・除染機器の管理



<⑥バリケード維持管理>

- ・バリケードの設置、修繕
- ・バリケードの開閉管理 等

バリケードの設置、修繕



バリケードの開閉管理



<⑦入域管理に関する調査研究>

- ・入域管理の在り方、住民意向調査、特別通過交通制度、交通量調査、被ばく線量調査などの調査研究等を実施。

帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等事業の根拠と必要性について

- 帰還困難区域は、当該区域の汚染レベルが極めて高く、住民に避難の徹底を求める観点から、原子力災害対策本部決定に基づき、区域境にバリケードなど物理的な防護措置を実施。
- 本業務は、設置したバリケードの維持管理を行うとともに、住民等の入退域管理を実施するもの。
- 有人バリケードの位置や運営時間については、地元自治体と調整の上、住民の一時立入りに支障が生じない、必要最小限の位置・時間にし、予算執行の効率化を図っている。

ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について 抜粋 (平成23年12月26日 原子力災害対策本部)

II. 避難指示区域の見直しについて

(2) 新たな避難指示区域に関する基本的考え方と今後の課題に対する対応方針

③ 帰還困難区域

(基本的考え方)

- (i) 居住制限区域の一部の地域においては、放射性物質による汚染レベルが極めて高く、避難指示の解除までに要する期間が長期にならざるを得ない地域が存在する。
こうした地域では除染の効果が限定的であり、また周辺線量の高さから作業員の被ばく防護の必要性が高く、インフラ復旧についても広範かつ大規模な作業が困難である可能性が高い。
さらに、立ち入った際の被ばく管理及び放射性物質の汚染拡散防止の観点から、その境界において一定の物理的防護措置を講じざるを得ず、住民の立入りを厳しく制約せざるを得ない可能性が高い。

(立入規制など区域の運用)

- (i) 同区域の汚染レベルは非常に高いことから、区域境界において、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、住民に対して避難の徹底を求めることを検討する。
その場合でも、例外的に、可能な限り住民の意向に配慮した形で住民の一時立入りを実施することを検討する。一時立入りを実施する場合には、スクリーニングを確実に実施し個人線量管理や防護装備の着用を徹底する。

物理的防護措置の具体例

H鋼バリケード



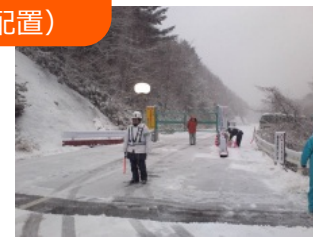
ネットフェンス型
開閉式バリケード



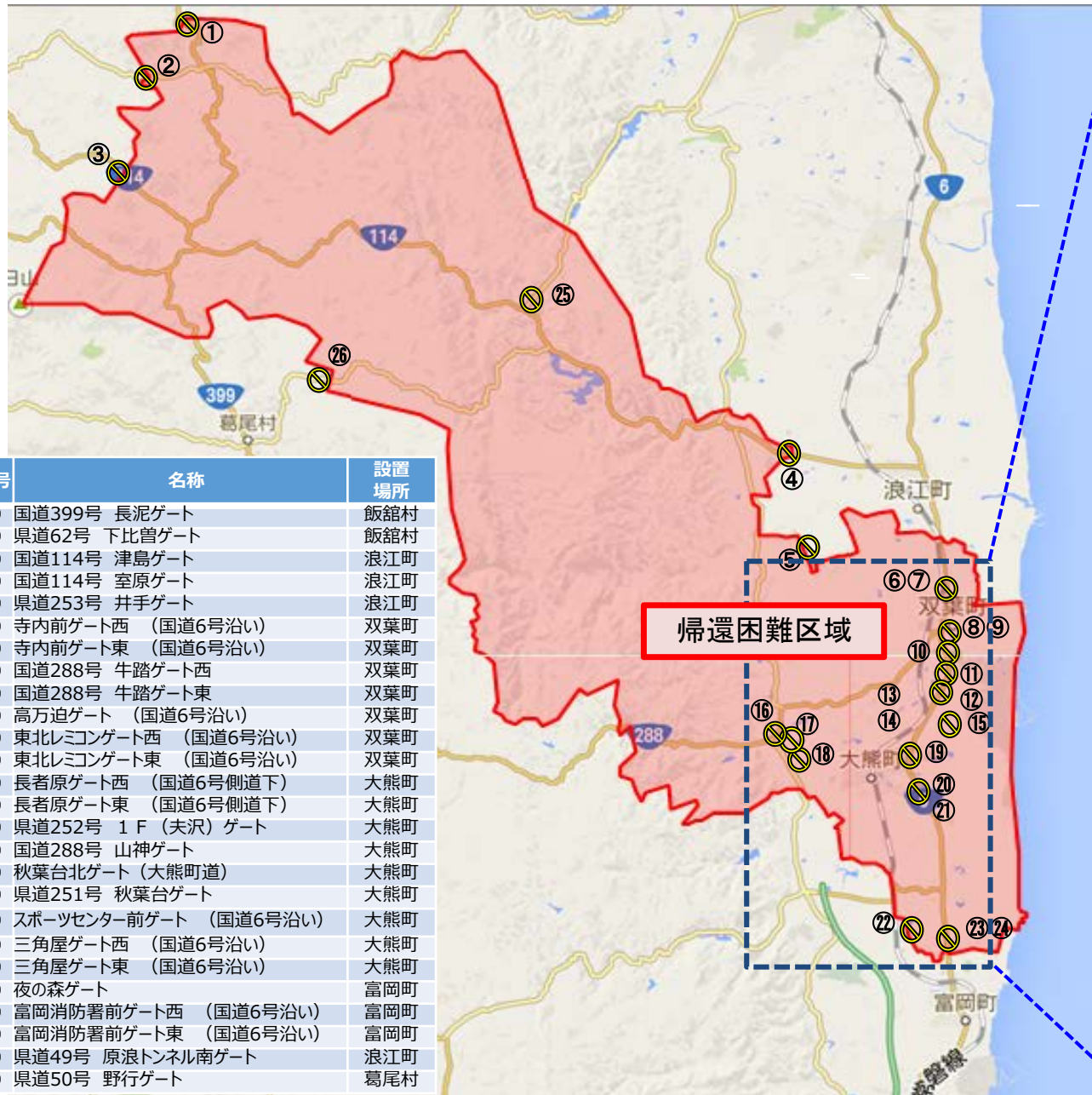
蛇腹型
開閉式バリケード



開閉式バリケード
(人員配置)



参考：帰還困難区域等に設置している有人バリエード



一者応札回避に向けた現状の取り組みと今後の改善策

これまでに行った取組

「1者応札、1者応募に係る改善方策」（平成21年3月、内閣府/内閣官房）を参考に、以下の取組を実施してきた。

- 早期の入札公告、開札の実施
- 公告期間の長期化
- 内閣府のホームページ上での市場価格調査の際における、仕様書に対する意見募集の実施
- 内閣府・復興庁の掲示板における、入札公告の掲示
- 政府電子調達（GEPS）における、入札公告の掲載

今後の改善策

上記に加えて、以下の改善策に取り組み、事業者における入札可否の検討時間を確保するための環境を整え、入札者を増やし実質的な競争性を確保していく。

- 入札公告、開札について、更なる早期の実施
- 市場価格調査期間、公告から入札説明会、入札説明会から入札までの期日の長期化
- 業務説明会の複数回開催（質問は随時受付）
- 仕様内容の更なる明確化
- 資格要件は事業実施に際し最低限必要とされるもののみとするよう毎年度精査を行い、仕様書において資格が必要とされる範囲をより明確に記載する。
- 入札可能な事業者を発掘するため、公正性・公平性の観点を確認しつつ、事業者への声かけを実施
- 入札説明会参加企業に対する、入札不参加理由のヒアリング

予定価格の公開について

- 予定価格については、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日 財務大臣通達）において、「予定価格を公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるもの又は国の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるもの」に限り、公開しなければならないとされております。
- 本事業は、終了予定年度が定まっておらず、次年度も同様の事業を行う可能性があります。**予定価格を公表した場合、入札参加者が予定価格を目安として入札し、落札率が高止まりすると考えられることから、価格の類推を防ぎ、競争原理を働かせるため、予定価格を非公開としております。**

公共調達適正化について 抜粋（平成18年8月25日 財務大臣通達）

3. 契約に係る情報の公表

(1) 国の支出の原因となる契約（国の行為を秘密にする必要があるもの並びに予定価格が予決令第99条第2号、第3号、第4号又は第7号のそれぞれの金額を超えないもの及び「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平成6年法律第113号）第31条の方式による米穀等及び麦等の買入に係るものを除く。）を締結したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を公表しなければならない。ただし、各年度の4月1日から4月30日までの間に締結した契約については、93日以内に公表することができる。

また、外国に所在する契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）又は防衛庁設置法（昭和29年法律第164号）第28条の部隊及び機関に所属する契約担当官等が締結した契約であって、72日以内に公表を行うことが困難な場合には、四半期毎にまとめて、当該四半期経過後、遅滞なく行うものとする。

①～⑥ 省略

⑦ 予定価格（公表したとしても、他の契約の予定価格を類推されるおそれがないと認められるもの又は国の事務又は事業に支障を生じるおそれがないと認められるものに限る。）

⑧ 落札率（契約金額を予定価格で除したものに百を乗じて得た率。予定価格を公表しない場合を除く。）

帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 鹿島建設(株)からの資金の流れ

(単位：百万円)

事業者名	支払額（税込）	内容
福島総合警備保障（株） （ALSOK福島(株)）	1,249	警備料
双葉環境整備(株)	121	放射線管理業務
鹿島道路(株)	36	バリケード設置・維持管理
合計	1,406	
執行額（全体）	1,684	

※金額は平成27年度値

帰還困難区域への入域者別 実績

住民一時立入り 立入り世帯数・人数

(単位：世帯、人)

立入り世帯数	18,938
立入り人数	42,371

※平成27年度値

事業者等の一時立入り用通行証 発行件数

(単位：件)

発行件数	20,541
------	--------

※平成27年度値

※通行証発行件数は、市町村及び原子力災害現地対策本部が発行した通行証の合計値

帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務に係る警備員の単価について

1 人当たりの警備員の人件費

(単位：円)

警備員 1 人日あたりの人件費 (特殊勤務手当含む)	23,700

※金額は平成27年度値 (税抜)

他の同様の事業との比較

(単位：円)

事業名	1 人日あたり単価
帰還困難区域等に設置するバリケード維持管理業務 警備員 積算単価 (特殊勤務手当含む)	21,900
除染工事 交通誘導員 A (特殊勤務手当含む)	22,200
除染工事 普通除染作業員 (特殊勤務手当含む)	26,300

※平成27年度値 (税抜)

※除染工事の単価は、「除染特別地域内における除染等工事に係る設計労務単価の改定について (通知)」(平成27年3月31日環境省)を基に内閣府原子力被災者生活支援チームが作成